

2019年度 分野別計画進捗等報告書

体系番号
02010101

1. 計画名称

茅野市こども・家庭応援計画

2. 計画全体の進捗状況及び総合評価

進捗評価	おおむね順調	説明	各施策ともおおむね順調に進んでいるが、計画に盛り込まれていない事業の検討も必要なことから、この報告書の進捗評価のみで評価することができない施策もある。 子どもを取り巻く環境が複雑化している中で、家庭を含めた総合的で継続的な支援が必要なケースが増加している。「育ちあいちの」を中心に支援体制が整い、チーム支援が定着してきた。スピード感を持った対応の中で、子どもの居場所の確保や、教職員の働き方改革にも成果が出ている。
今後の重点化施策番号	9	説明	地区こども館については、従前からの検討事項であったが、アンケート実施や、コロナ禍での開館を踏まえ、課題も明確になってきている。実態や、放課後の子どもの居場所としての在り方を含め、地域との協議を行いながら検討を進める必要がある。

3. 各施策等における評価内容と改革改善

区分	施策名称	進捗評価	総合評価		改革改善の具体的内容
			主な取組内容や成果	課題	
1	乳幼児期の発育・発達と家庭教育の充実	おおむね順調	母親同士のつながりから、友達同士で参加する方が増えている。来館していただいた方へ、直接相談員が声かけすることで、講座の参加にもつながっている。また、講座などへの参加が仲間づくりの場となっている。	講座の募集について、年齢枠の見直しをすることで参加者を増やしていく。また、講座内容の見直しもしていく。	絵本の講座など、他の施設でも行っているものについては、見直しをしていく。広報ちのやホームページを活用し周知する。
2	乳幼児期の保育・教育の充実	おおむね順調	公立保育園、私立保育園、認定こども園、私立幼稚園において、入所を希望するすべての児童を受け入れることができた。令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により入所希望者が大幅に増えるかと考えていたが、そういった状況にはならなかった。幼保小連携については、小学校1年生での学校生活の満足度も概ね目標を達成している。	支援を必要とする子どもの増加、職員採用(正規、非正規とも)に応募する者の減少等により、保育士不足が深刻になってきている。保育士不足となると、入園希望者すべてを受け入れることが難しくなる。新型コロナウイルス感染症による影響が今後どの程度あるが見極める必要がある。	保育士が働きやすい環境を整えるための手段として、ICT化を検討。業務の効率化を図る。
3	学校教育の充実	おおむね順調	施策の柱1については、各事務事業の実施により、児童生徒の満足度、教職員の時間外勤務の減とも成果が表れている。施策の柱2については、第1次小中学校管理計画に基づき順次実施している状況。	子どもを取り巻く環境が複雑化・多様化し、児童生徒のみならず家庭を含めた支援、専門的家の関わりが必要なケースが増加している。それに伴い教職員の負担も増加していることから、育ちあいちのを核とした包括的な支援体制をより充実させていく必要がある。今後新型コロナウイルスによる影響を見極める必要がある。	学校を核として、地域住民が学校活動の支援や課題解決に向けた取組を行うコミュニティスクールの充実が重要となってくる。学校と地域をつなぐコーディネーターの確保が不可欠である。
4	体験機会の充実	おおむね順調	リーダーズクラブの会員及びモデル事業を実施した単位子ども会育成会の子どもは、自らの行事の企画・運営できるようになってきている。	モデル事業や子ども会育成会の理念などが、地区・単位子ども会育成会に浸透しにくい。リーダーズクラブ会員の技術の継承が難しい。また、小学生で加入しても、中学、高校と継続する会員が減っている。新しい生活様式への対応についても今後検討する必要がある。	モデル事業補助金は、20年経過する中で事業がマンネリ化している。補助金を「子どもが主役の子ども会」の発展のために活用できるよう、内容を含め検討する必要がある。リーダーズクラブ会員の資質の向上のため、丁寧なサポート体制を継続していく。
5	多様な課題に対する取組の充実	おおむね順調	性教育講座については、講演会方式により開催したが、参加要請による参加者のみであった。人権教育は、いじめ防止の学習にもなっている。	性教育講座が動員による参加者しかない。実施すべきかどか検討する必要がある。人権教育の教材「あけぼの」使用を人権に関するものに限らず、学級活動・道徳・社会科・総合的な学習の時間等で扱うことが効果的か検討が必要。	性教育講座について、他の団体等により開催されているため、今後はそういった取組を紹介する取組に変更する。人権教育にふれることは、心の教育として必要である。いじめ防止の教育にもつながることから、学校での取り上げ方に工夫をしていく。

※6つ以上の場合は裏面へ

4. 関連市民団体等の主な意見及び対応のポイント

関連市民団体等名称	主な意見	市の考えや対応など
開催回数		
参加延べ人数		

5. 添付資料

別紙「施策評価シート」

3.各施策等における評価内容と改革改善(6つ目以降)

区分	施策名称	進捗評価	総合評価		改革改善の具体的内容
			主な取組内容や成果	課題	
6	子ども・家庭への支援の充実	順調	「育ちあいちの」で取り扱う相談は虐待対応から子育て相談、発達相談と広範囲に渡っている。多職種がチームとなり、他機関からの情報を集約しながら必要な支援につなげていくこと、また、ケースを放置することなく対応したことで重大事案の未然防止に努めることができた。	継続支援が必要となるケースが多く、相談が増加するに伴い、職員の専門性が求められている。特に虐待通告時の初期対応は福祉に精通した対応が求められているため、職員体制の見直しが必要となっている。	アセスメントを活用した会議の開催に向け、作成作業を行っていく。相談件数の増加に専門性を持って対応できる体制整備を行う。技術向上に向け、各種研修会へ参加して行く。ベルビアに設置された児童家庭支援センターとの連携協力を進める。
7	保健・福祉事業の充実	おおむね順調	今年度は、産婦健診がスタートした。不妊治療については、県の助成を受けた場合の上乗せを追加し、申請者が増加した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、母子保健事業も感染対策をとりながら行う必要が出て来た。健康づくり推進課と保健福祉サービスセンターで母子業務を分担しているが、連携が難しい面がある。	・乳幼児健診等の事業は、感染予防対策をとって行う。 ・来年度から、健康づくり推進課と保健福祉サービスセンターの業務分担を見直し、保育園入園までと入園後で分担することにした。 ・子育て応援プランの見直しを行い、サイズを小さくした。
8	地域で支える子育て応援の充実	おおむね順調	国県からの補助金や加配教員の配置が見込まれないため、市内の各学校に茅野市型コミュニティスクールを構築し、事業に取り組んでいる。また、地区子ども館の運営やどんぐりネットワーク茅野の取組を通じて、子育てに関わる仕組みづくりを行っている。	コミュニティスクールについては、今後、市内小中学校に置かれている「学校評議員」との関係をどのようにしていくかが課題である。	地域と共にある学校づくりを目指すために、引き続き全小中学校に活動費を配分し活動を支援していく。(学校運営委員会の委員は無報酬)また、安全に活動いただくためにボランティア保険分も支援する。
9	居場所づくりの推進	おおむね順調	子どもの居場所だけでなく、親同士のつながりを作る場、利用者の地域行事への参加、子どもたちの自主性を育む場としての機能を担っている。学童クラブの大規模校(永明、宮川、玉川)に合計4学童クラブを増設し、国の参酌基準に沿った運営を行うことができた。	地区子ども館については、開館当初と比べ子どもたちの放課後の過ごし方が変わってきていることから、あり方を見直す必要がある。学童クラブにおいて、支援員の確保と質の向上が求められている。	今年度4学童クラブが増え、常勤支援員の増員が必要である中、研修会への参加や、学童クラブ間の情報共有の場を提供する等、支援員の研修会の質をさらに向上させてく。また、地区子ども館職員が地域のイベント等に携わるなど業務が増加傾向にあるため、業務内容の精査を行う。
10	親育ちの推進	おおむね順調	一日保育士体験の実施及び親支援プログラム講座や各種講座の開催。一日保育士体験は、親自身の子育てを見直すきっかけとなり、保育に対する理解の向上につながっている。また、各種講座、子育て・教育等の相談を実施し、親の育児不安やストレスの解消に繋げている。	一日保育士体験への父親の参加が少ない。また、各種講座への参加者が減少傾向にある。	乳幼児健診などの機会を捉えて、特に必要と感じられる親へは講座への参加を促すと共に、講座内容のわかり易い広報等を行う。各種講座へ参加した者同士が、顔見知りとなり相互にアドバイスやサポートをし合う関係づくりができるような機会を提供する。
11	子育てを通じて学び・育ち合う環境づくりの推進	おおむね順調	各事業における参加者の立場は違うが、地域ぐるみで子どもが育つ環境を整備していこうという考え方が醸成されている。	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、今後は開催形態、指標などの見直しが必要である。	講演をリモート開催するなど、新しい生活様式に合わせた開催方法について関係団体と検討を進める。
12	夢のある子どもの育成	おおむね順調	子どもまつりや子ども会議の運営など、メンバーが考え、実践するという一定の効果が出ている。	活動に参加する意欲のある中高生のメンバーが年々減少する傾向にある。	活動に興味を持ってもらいメンバーの参加率を上げるため、今後はSNSやリモート会議などIGTを積極的に利用していく。